

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第103期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社椿本チエイン

【英訳名】 TSUBAKIMOTO CHAIN CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 勇

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番3号

【電話番号】 (06) 6441 - 0011 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画センター財務部長 小林 均

(連絡場所) 京都府京田辺市甘南備台一丁目1番3号

(電話番号) (0774) 64 - 5001

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 (03) 6703 - 8400

【事務連絡者氏名】 東京支社総務係長 宮田 雅之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期
会計期間		自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高	(百万円)	105,457	108,292	144,896
経常利益	(百万円)	8,875	9,396	12,140
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,053	5,347	6,814
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,559	6,666	7,922
純資産額	(百万円)	91,916	101,200	96,335
総資産額	(百万円)	182,363	202,352	191,766
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	27.17	28.57	36.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.7	46.9	46.9

回次		第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.46	8.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（チェーン）

第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで非連結子会社であった椿本鏈条（天津）有限公司について重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったKabeltrax Europe GmbHについて清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

（マテハン）

第2四半期連結会計期間において、メイフラン・ホールディングスグループ傘下の全事業を取得したため、以下11社を連結の範囲に含めております。

- ・ Mayfran International, Inc.
- ・ Conergics International, LLC
- ・ MF Real Estate Partners, LLC
- ・ Mayfran U.K. Limited
- ・ Mayfran GmbH
- ・ Mayfran Limburg B.V.
- ・ Mayfran International B.V.
- ・ Mayfran France S.A.R.L.
- ・ Mayfran CZ s.r.o.
- ・ Press Room Techniques Co. LLC
- ・ Press Room Techniques Co.

また、第2四半期連結会計期間において、PT. TSUBAKI INDONESIA MANUFACTURINGを設立したため、連結の範囲に含めております。

（チェーン、精機およびマテハン）

第2四半期連結会計期間において、PT. TSUBAKI INDONESIA TRADINGを設立したため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）における当社グループの事業環境は、日本国内を中心とした自動車生産の増加や東日本大震災からの復興需要などにより、第2四半期前半までは緩やかな回復基調で推移しましたが、欧州経済の低迷や中国経済の成長鈍化などに伴う世界景気の減速、日中関係の悪化による中国ビジネスの減速などにより、第3四半期の事業環境は弱含みで推移しました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の受注高は107,617百万円（前年同期比2.3%増）、売上高は108,292百万円（同2.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益は9,139百万円（同4.1%増）、経常利益は9,396百万円（同5.9%増）、四半期純利益は5,347百万円（同5.8%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [チェーン]

チェーンにつきましては、北米において駆動用チェーンの販売が堅調に推移しましたが、日本国内や欧州で駆動用チェーンやケーブル・ホース支持案内装置などの販売が減少したことから、売上高は前年同期比で減収となりました。

以上により、チェーンの受注高は35,903百万円（前年同期比5.6%減）、売上高は36,422百万円（同3.4%減）、営業利益は2,637百万円（同0.2%増）となりました。

#### [精機]

精機につきましては、中国において減速機の販売が堅調に推移しましたが、日本国内での液晶・半導体業界や鉄鋼業界向け直線作動機や軸継手の販売が低調であったことなどから、売上高は前年同期比で減収となりました。

以上により、精機の受注高は14,500百万円（前年同期比9.2%減）、売上高は14,779百万円（同8.1%減）、営業利益は1,636百万円（同22.5%減）となりました。

#### [ 自動車部品 ]

自動車部品につきましては、日中関係の悪化に伴う日系自動車メーカーの自動車生産減少などにより、中国における自動車エンジン用タイミングチェーンドライブシステムの販売は先行き不透明な状況となりましたが、日本、北米、その他の地域で同商品の販売が好調に推移したことから、売上高は前年同期比で増収となりました。

以上により、自動車部品の受注高は36,564百万円（前年同期比17.1%増）、売上高は36,515百万円（同16.6%増）、営業利益は4,841百万円（同41.2%増）となりました。

#### [ マテハン ]

マテハンにつきましては、国内の工作機械業界向け搬送設備の販売が第3四半期に入り減少したものの、流通業界向け仕分け設備、粉粒体搬送設備の販売が堅調であったことやメイフラン・ホールディングスグループ（米国）傘下の全事業を取得し、Mayfran International, Inc.他を連結の範囲に含めたことなどから、売上高は前年同期比で微増となりました。

一方、利益につきましては工作機械業界向け搬送設備の販売が減少したことに加え、大口案件減少に伴う採算性の悪化などにより、前年同期比で大幅な減少となりました。

以上により、マテハンの受注高は19,033百万円（前年同期比2.9%増）、売上高は19,119百万円（同0.7%増）、営業利益は45百万円（同87.7%減）となりました。

#### [ その他 ]

その他の受注高は1,616百万円（前年同期比5.5%増）、売上高は1,454百万円（同8.2%増）、営業利益は121百万円（同22.8%増）となりました。

### (2) 財政状態

#### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して10,586百万円増加し、202,352百万円となりました。

流動資産は、主に譲渡性預金の減少により有価証券が2,528百万円減少した一方、椿本鏈条（天津）有限公司の新規連結などにより現金及び預金が4,535百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して3,094百万円増加し、89,724百万円となりました。

固定資産は、メイフラン・ホールディングスグループ傘下の全事業を取得したことなどによりのれんが4,149百万円増加したこと、生産設備への投資などにより有形固定資産が3,616百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して7,492百万円増加し、112,628百万円となりました。

#### （負債）

負債は、仕入の減少などにより支払手形及び買掛金が3,165百万円減少した一方で、借入金が9,404百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して5,721百万円増加し、101,152百万円となりました。

#### （純資産）

純資産は、利益剰余金が4,069百万円増加したこと、円安進行に伴い為替換算調整勘定が801百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して4,864百万円増加の101,200百万円となり、自己資本比率は46.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,249百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、マテハン事業のグローバル競争力強化のため、メイフラン・ホールディングスから同グループ傘下の全事業を取得いたしました。これに伴い、マテハンの従業員数は、424名増加し1,476名となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,000,000
計	299,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,406,969	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 (以上市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	191,406,969	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		191,406		17,076		12,671

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,255,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 186,197,000	186,197	
単元未満株式	普通株式 954,969		1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	191,406,969		
総株主の議決権		186,197	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式151株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社椿本チエイン	大阪市北区中之島 三丁目3番3号	4,255,000		4,255,000	2.22
計		4,255,000		4,255,000	2.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,661	14,196
受取手形及び売掛金	3 42,886	3 40,276
有価証券	4,468	1,940
商品及び製品	12,612	13,780
仕掛品	8,251	9,958
原材料及び貯蔵品	5,029	5,714
その他	4,086	4,222
貸倒引当金	367	365
流動資産合計	86,630	89,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,082	22,519
機械装置及び運搬具（純額）	18,143	20,251
工具、器具及び備品（純額）	1,787	1,887
土地	36,384	36,994
建設仮勘定	4,363	4,724
有形固定資産合計	82,761	86,377
無形固定資産		
のれん	57	4,207
その他	1,659	1,561
無形固定資産合計	1,716	5,768
投資その他の資産		
投資有価証券	12,990	14,741
その他	7,796	5,877
貸倒引当金	129	136
投資その他の資産合計	20,657	20,482
固定資産合計	105,135	112,628
資産合計	191,766	202,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 27,779	3 24,613
短期借入金	10,141	8,597
1年内返済予定の長期借入金	453	3,496
未払法人税等	2,283	834
賞与引当金	3,059	1,764
工事損失引当金	58	71
資産除去債務	12	-
その他	3 10,756	3 12,171
流動負債合計	54,544	51,549
固定負債		
長期借入金	16,810	24,715
退職給付引当金	9,722	9,668
役員退職慰労引当金	253	227
資産除去債務	237	245
その他	13,861	14,744
固定負債合計	40,885	49,602
負債合計	95,430	101,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,657	12,657
利益剰余金	77,167	81,236
自己株式	2,009	2,015
株主資本合計	104,892	108,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,122	3,363
繰延ヘッジ損益	61	165
土地再評価差額金	11,312	11,348
為替換算調整勘定	6,718	5,916
その他の包括利益累計額合計	14,969	14,067
少数株主持分	6,412	6,311
純資産合計	96,335	101,200
負債純資産合計	191,766	202,352

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	105,457	108,292
売上原価	75,311	77,163
売上総利益	30,146	31,128
販売費及び一般管理費	21,367	21,989
営業利益	8,778	9,139
営業外収益		
受取利息	30	32
受取配当金	274	308
その他	648	605
営業外収益合計	953	946
営業外費用		
支払利息	383	333
その他	473	356
営業外費用合計	856	689
経常利益	8,875	9,396
特別利益		
固定資産売却益	20	0
投資有価証券売却益	0	1
関係会社株式売却益	53	-
特別利益合計	74	1
特別損失		
減損損失	112	167
固定資産除売却損	-	1
投資有価証券売却損	-	0
関係会社株式売却損	107	-
投資有価証券評価損	13	16
特別損失合計	233	185
税金等調整前四半期純利益	8,716	9,211
法人税、住民税及び事業税	2,223	2,729
法人税等調整額	931	744
法人税等合計	3,155	3,473
少数株主損益調整前四半期純利益	5,561	5,738
少数株主利益	507	391
四半期純利益	5,053	5,347

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,561	5,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,190	243
繰延ヘッジ損益	22	103
土地再評価差額金	830	-
為替換算調整勘定	1,746	781
持分法適用会社に対する持分相当額	81	7
その他の包括利益合計	2,001	927
四半期包括利益	3,559	6,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,081	6,285
少数株主に係る四半期包括利益	478	381

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった椿本鏈条(天津)有限公司について重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、メイフラン・ホールディングスグループ傘下の全事業を取得したため、Mayfran International, Inc.他10社を連結の範囲に含めております(会社の名称については、「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載しているため省略しております。)

また、PT. TSUBAKI INDONESIA MANUFACTURINGおよびPT. TSUBAKI INDONESIA TRADINGについては新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったKabeltrax Europe GmbHについて清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。

(1)関係会社

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
椿艾黙生機械(上海)有限公司	43百万円	20百万円
椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	38百万円	43百万円
計	81百万円	64百万円

(2)従業員

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	109百万円	96百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	136百万円	133百万円

### 3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,823百万円	1,811百万円
支払手形	1,344百万円	1,229百万円
受取手形割引高	55百万円	39百万円

また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方法によっておりますので、上記の四半期連結会計期間末日満期手形と同様に、四半期連結会計期間末日が決済日であるものが四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
売掛金	2,064百万円	2,039百万円
買掛金	3,029百万円	2,761百万円
流動負債その他(未払金)	647百万円	478百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	5,506百万円	5,263百万円
のれんの償却額	百万円	79百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

#### 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	744	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	558	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	748	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	561	3.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	37,722	16,080	31,316	18,994	104,113	1,344	105,457		105,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	986	265		13	1,265	668	1,933	1,933	
計	38,708	16,346	31,316	19,007	105,379	2,012	107,391	1,933	105,457
セグメント利益 (営業利益)	2,632	2,111	3,429	372	8,546	98	8,645	133	8,778

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額133百万円には、セグメント間取引消去343百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 209百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他(注)	調整額	合計
減損損失		59		39	13		112

(注) 「その他」の金額は稼働休止状態になっている土地に係る減損損失であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,422	14,779	36,515	19,119	106,837	1,454	108,292		108,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	834	259		89	1,183	699	1,883	1,883	
計	37,257	15,039	36,515	19,208	108,021	2,154	110,175	1,883	108,292
セグメント利益 (営業利益)	2,637	1,636	4,841	45	9,161	121	9,282	143	9,139

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 143百万円には、セグメント間取引消去189百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 332百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他(注)	調整額	合計
減損損失	39	8		4	115		167

(注) 「その他」において、取壊しの意思決定をした建物等につき、帳簿価額を回収可能額まで減額し、既存建物の解体費用を含めて減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン(注)	その他	調整額	合計
のれん				4,158			4,158

(注) 「マテハン」において、第2四半期連結会計期間にメイフラン・ホールディングスグループ傘下の全事業を取得したことにより発生したものです。また、発生したのれんの金額は、暫定的に算定された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円17銭	28円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,053	5,347
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,053	5,347
普通株式の期中平均株式数(千株)	186,005	187,154

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、第103期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	561,455,454円
1株当たり中間配当額	3.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社椿本チエイン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 昌 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社椿本チエイン及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。